運用報告書(全体版)

第29期

(決算日：2026年9月15日)

パインブリッジ 日本住宅金融支援機構債 ファンド ＜愛称：フラットさん＞

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド」は、2026年9月15日に第29期の決算を行いましたので、第29期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

＊当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類		追加型投信／国内／債券
信託期間		2012年4月23日から2048年12月30日まで
運用方針		主として、独立行政法人住宅金融支援機構が発行している貸付債権担保住宅金融支援機構債券（以下「機構債」といいます。）に投資することにより、安定した収益の確保を図るとともに、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド	「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」を主要投資対象とします。
	パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド	独立行政法人住宅金融支援機構が発行している機構債（機構MBS）を主要投資対象とします。
組入制限	パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド	・株式への実質投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限り、実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建て資産への投資は、行いません。 ・当ファンドは特化型運用を行うファンドに該当するため、同一発行体の発行する銘柄への実質投資割合には制限を設けません。
	パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド	・株式への投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限り、投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建て資産への投資は、行いません。 ・当ファンドは特化型運用を行うファンドに該当するため、同一発行体の発行する銘柄への投資割合には制限を設けません。
分配方針		年2回（3・9月の各15日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。

メットライフ・
インベストメント・マネジメント
MetLife Investment Management

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社はメットライフ・インベストメント・マネジメント・グループの一員です。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 ＪAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当
電話番号／03-5208-5858
(受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く))
ホームページ／https://jp.investments.metlife.com

目　次

◆パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド＜愛称：フラットさん＞ 運用報告書

◆最近5期の運用実績…… 1
◆当期中の基準価額と市況等の推移…… 1
◆投資環境 …… 2
◆運用経過 …… 4
◆今後の市況見通しと運用方針…… 6
◆1万口（元本10,000円）当たりの費用明細 …… 7
◆＜参考情報＞総経費率…… 7
◆売買および取引の状況…… 8
◆利害関係人との取引状況等 …… 8
◆組入資産の明細…… 8
◆投資信託財産の構成 …… 8
◆資産、負債、元本および基準価額の状況…… 9
◆損益の状況…… 9
◆分配金のお知らせ …… 10

◆パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド運用報告書… 11

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			<参考指数> Nomura-BPI MBS指数		債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
第25期(2024年9月17日)	9,446	10	△0.4	124.53	△0.2	93.7	3,453
第26期(2025年3月17日)	9,032	10	△4.3	119.26	△4.2	97.0	2,840
第27期(2025年9月16日)	8,864	10	△1.7	117.18	△1.7	96.4	2,552
第28期(2026年3月16日)	8,149	10	△8.0	106.15	△9.4	95.0	1,765
第29期(2026年9月15日)	7,597	10	△6.7	100.89	△5.0	93.4	1,515

(注1)　基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2)　当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注3)　Nomura-BPI MBS指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が算出・公表する日本のMBS市場全体の動向を反映する投資収益指数（パフォーマンス指数）で、著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。(以下同じ。)

◆当期中の基準価額と市況等の推移

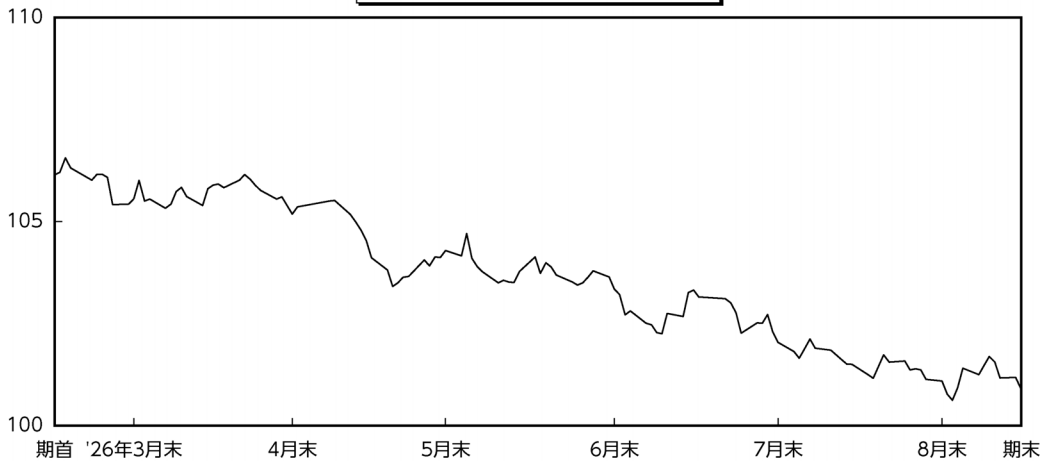
年月日	基準価額		<参考指数> Nomura-BPI MBS指数		債券組入比率
		騰落率		騰落率	
(期　首)	円	%		%	%
2026年3月16日	8,149	−	106.15	−	95.0
3月末	8,102	△0.6	105.56	△0.6	95.5
4月末	8,008	△1.7	105.18	△0.9	93.7
5月末	7,942	△2.5	104.29	△1.7	93.4
6月末	7,856	△3.6	103.34	△2.6	92.2
7月末	7,708	△5.4	102.04	△3.9	92.8
8月末	7,627	△6.4	101.09	△4.8	93.7
(期　末)					
2026年9月15日	7,607	△6.7	100.89	△5.0	93.4

(注1)　期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2)　当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

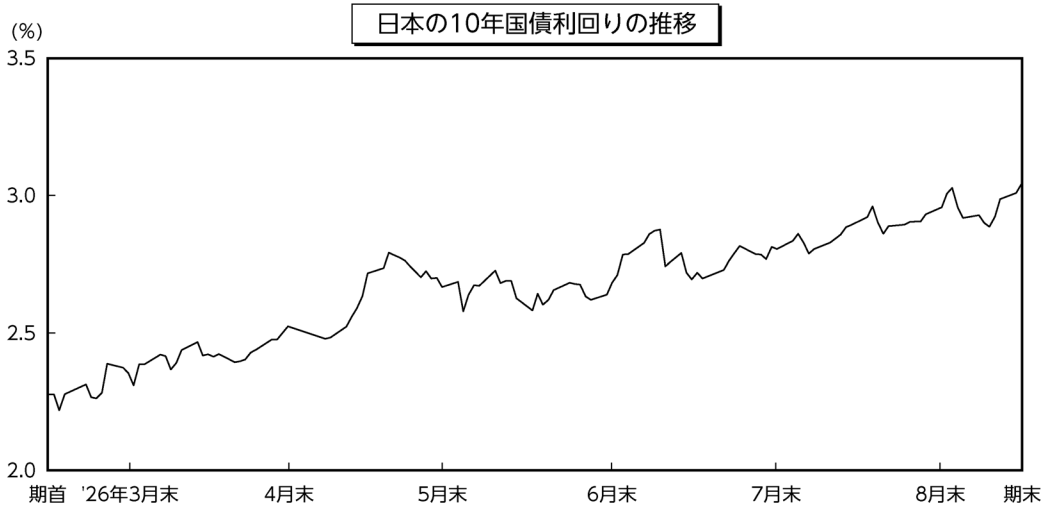
投資環境　(2026年3月17日～2026年9月15日)

機構債と日本国債市場

Nomura-BPI MBS指数の推移



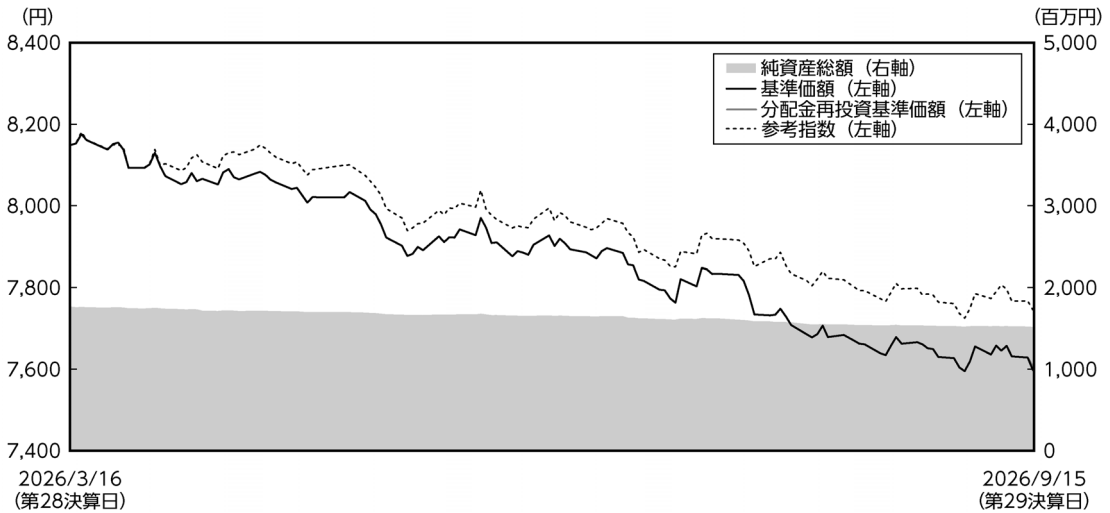
日本の10年国債利回りの推移



＜日本国債市況＞
日本10年物国債金利は、3月中旬に2.20％台でスタートした後、日銀の利上げ継続に加えて世界的な債券安を背景に上昇基調で推移しました。5月から6月にかけて一時的に金利が低下する局面がありましたが、その後再び上昇に転じ、9月中旬には3％を超える水準まで上昇しています。
＜機構債市況＞
機構債の信用スプレッド（国債への上乗せ金利）に関しては、投資家の売りの影響もあり、ワイド化した状況で推移しました。

運用経過　(2026年3月17日～2026年9月15日)

基準価額等の推移



第２９期首：　8,149円
第２９期末：　7,597円
(作成対象期間中の既払分配金：10円)
騰　落　率：　△6.7%（分配金再投資ベース）

(注1)　分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の基準価額をもとに指数化しています。
(注2)　分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)　参考指数はNomura-BPI MBS指数です。期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

機構債の信用スプレッドに関しては、日銀の金融政策正常化の動きを背景に投資家の売りもあり、ワイド化圧力がかかる状況が続きました。ベースとなる日本国債についても、利回りが上昇基調で推移したことから、当ファンドの基準価額についても下落基調で推移しました。

分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、期中に受取りましたインカム収入を中心に、第29期10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳　(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項　目	第29期 2026年3月17日～2026年9月15日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.131
当期の収益	6
当期の収益以外	4
翌期繰越分配対象額	7

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

運用経過

＜パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド＞

期を通じて「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」への投資を高位に維持しました。

＜パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド＞

基本的にはポートフォリオの利回り確保の観点から、現状のポートフォリオを維持しました。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

日本の長期金利に関しては、今後は日本銀行による金融政策正常化の動きを背景に上昇圧力がかかるものと考えています。短期的には利上げペースが加速する可能性もありますが、水準的には織り込みが進んでおり、高格付け、かつ国債対比利回りの高い機構債への相応の需要が継続すると見ています。

運用方針

＜パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド＞
当ファンドの基本方針にしたがい、「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」を高位に組入れ、安定した収益の確保を目指していきます。

＜パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド＞
引き続き機構債を高位に組入れることにより、安定した収益の確保を目指していきます。

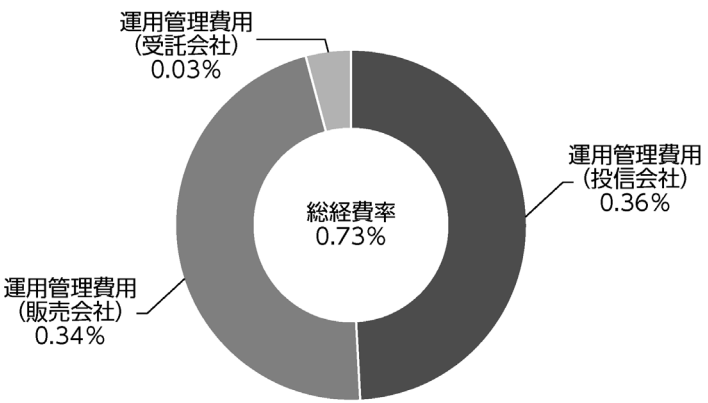
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細　(2026年3月17日～2026年9月15日)

項　目	第29期 (2026.3.17～2026.9.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	29円	0.370%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,873円です。
(投信会社)	(14)	(0.182)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(13)	(0.171)	交付運用報告書等各種資料の提供・送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
合　計	29円	0.370%	

(注1)　期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注2)　比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

＜参考情報＞総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.73%です。



(注1)　費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2)　各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3)　各比率は、年率換算した値です。
(注4)　上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況

(2026年3月17日～2026年9月15日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド	－	－	107,886	100,000

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2026年3月17日～2026年9月15日)

【パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンドにおける利害関係人との取引状況】
当期における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況】
当期における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2026年9月15日現在)

【親投資信託残高】

項目	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド	1,771,842	1,663,955	1,488,075

(注) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2026年9月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド	1,488,075	97.6
コール・ローン等、その他	35,828	2.4
投資信託財産総額	1,523,903	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年9月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,523,903,323
コール・ローン等	35,826,827
パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド(評価額)	1,488,075,564
未収利息	932
(B) 負債	8,093,714
未払収益分配金	1,995,356
未払解約金	35,393
未払信託報酬	6,062,965
(C) 純資産総額(A-B)	1,515,809,609
元本	1,995,356,458
次期繰越損益金	△ 479,546,849
(D) 受益権総口数	1,995,356,458口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,597円

<注記事項（当運用報告書作成時点では監査未了です。）>

期首元本額	2,166,070,993円
期中追加設定元本額	21,117,917円
期中一部解約元本額	191,832,452円
1口当たり純資産額	0.7597円
元本の欠損金額	479,546,849円

◆損益の状況

(2026年3月17日～2026年9月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	200,663
受取利息	200,663
(B) 有価証券売買損益	△ 101,959,140
売買益	4,687,719
売買損	△ 106,646,859
(C) 信託報酬等	△ 6,062,965
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 107,821,442
(E) 前期繰越損益金	△ 375,162,885
(F) 追加信託差損益金	5,432,834
(配当等相当額)	(2,015,068)
(売買損益相当額)	(3,417,766)
(G) 計(D+E+F)	△ 477,551,493
(H) 収益分配金	△ 1,995,356
次期繰越損益金(G+H)	△ 479,546,849
追加信託差損益金	4,634,691
(配当等相当額)	(1,225,364)
(売買損益相当額)	(3,409,327)
分配準備積立金	178,614
繰越損益金	△ 484,360,154

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第29期
a.配当等収益(費用控除後)	1,200,155円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	0円
c.信託約款に規定する収益調整金	2,023,507円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	175,672円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	3,399,334円
f.分配金	1,995,356円
g.分配金(1万口当たり)	10円

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金	第29期
	10円

分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。
分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
普通分配金について、個人の受益者に対して原則として20.315％（所得税15.315％、地方税5％）の率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合には、異なることがあります
※税法が改正された場合等においては、上記内容が変更になることがあります。

＜お知らせ＞

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」に変更する投資信託約款の変更を行いました。
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更しました。

パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド
運用報告書《第29期》

決算日　2026年9月15日
(計算期間：2026年3月17日～2026年9月15日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ日本住宅金融支援機構債マザーファンド」は、2026年9月15日に第29期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第29期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	①主として独立行政法人住宅金融支援機構が発行している機構債（機構MBS）を中心に投資を行います。 ②原則として、日本国債と同等またはそれ以上の格付けを付与されている銘柄に投資を行い、信用リスクの低減を図ります。
主要運用対象	独立行政法人住宅金融支援機構が発行している機構債（機構MBS）を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限り、投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ②同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③外貨建て資産への投資は、行いません。 ④デリバティブへの投資は行いません。 ⑤当ファンドは特化型運用を行うファンドに該当するため、同一発行体の発行する銘柄への投資割合には制限を設けません。

◆最近5期の運用実績

決　算　期	基　準　価　額		<参考指数> Nomura-BPI MBS指数		債　券 組入比率	純資産 総　額
		期　中 騰落率		期　中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
第25期(2024年9月17日)	11,006	△0.1	124.53	△0.2	98.1	4,207
第26期(2025年3月17日)	10,549	△4.2	119.26	△4.2	98.9	3,658
第27期(2025年9月16日)	10,388	△1.5	117.18	△1.7	97.8	3,376
第28期(2026年3月16日)	9,567	△7.9	106.15	△9.4	98.9	2,485
第29期(2026年9月15日)	8,943	△6.5	100.89	△5.0	95.1	1,488

(注)　Nomura-BPI MBS指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が算出・公表する日本のMBS市場全体の動向を反映する投資収益指数（パフォーマンス指数）で、著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。(以下同じ。)

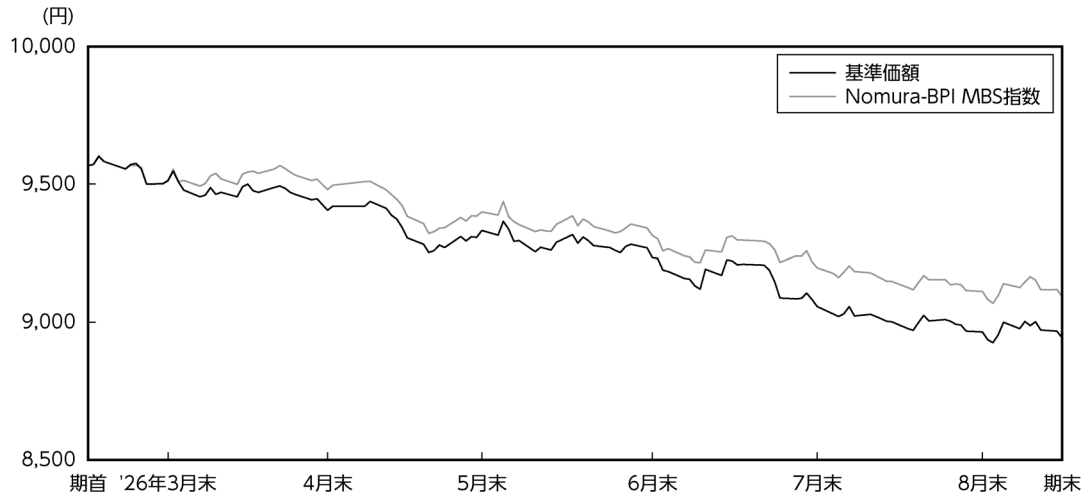
◆当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基　準　価　額		<参考指数> Nomura-BPI MBS指数		債　券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期　首)	円	%		%	%
2026年3月16日	9,567	－	106.15	－	98.9
3月末	9,512	△0.6	105.56	△0.6	98.9
4月末	9,405	△1.7	105.18	△0.9	95.4
5月末	9,332	△2.5	104.29	△1.7	94.5
6月末	9,234	△3.5	103.34	△2.6	97.8
7月末	9,057	△5.3	102.04	△3.9	96.8
8月末	8,965	△6.3	101.09	△4.8	95.9
(期　末) 2026年9月15日	8,943	△6.5	100.89	△5.0	95.1

(注)　騰落率は期首比です。

運用経過 (2026年3月17日～2026年9月15日)

基準価額の推移



機構債の信用スプレッドに関しては、日銀の金融政策正常化の動きを背景に投資家の売りもあり、ワイド化圧力がかかる状況が続きました。ベースとなる日本国債についても、利回りが上昇基調で推移したことから、当ファンドの基準価額についても下落基調で推移しました。

投資環境は2～3ページ、運用経過は5ページ、今後の市況見通しと運用方針は6ページをご参照ください。

◆売買および取引の状況

(2026年3月17日～2026年9月15日)

【公社債】

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	594,662	1,392,572
			(88,520)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)
(注2) 単位未満は切捨て。
(注3) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆主要な売買銘柄

(2026年3月17日～2026年9月15日)

【公社債】

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第188回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	390,606	第188回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	294,024
第198回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	204,055	第91回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	178,749
		第92回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	119,532
		第140回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	89,311
		第90回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	87,154
		第128回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	87,049
		第86回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	85,534
		第85回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	81,272
		第89回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	79,467
		第105回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	74,354

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)
(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。
(注3) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2026年3月17日～2026年9月15日)

当期における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2026年9月15日現在)

【国内(邦貨建)公社債(種類別)】

区　　分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券(除く金融債)	1,904,150	1,416,341	95.1	－	95.1	－	－
	(1,904,150)	(1,416,341)	(95.1)	(－)	(95.1)	(－)	(－)
合　　計	1,904,150	1,416,341	95.1	－	95.1	－	－
	(1,904,150)	(1,416,341)	(95.1)	(－)	(95.1)	(－)	(－)

(注1)　(　)内は非上場債で内書きです。
(注2)　組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3)　額面・評価額の単位未満は切捨て。
(注4)　－印は組入れなし。
(注5)　評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

【国内(邦貨建)公社債(銘柄別)】

銘　　柄　　名	利　率	額面金額	評価額	償還年月日
(特殊債券(除く金融債))	%	千円	千円	
第85回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.02	28,914	24,653	2049/06/10
第86回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.00	30,841	25,997	2049/07/10
第93回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.60	74,072	58,459	2050/02/10
第95回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.81	42,628	34,256	2050/04/10
第96回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.74	81,282	64,950	2050/05/10
第97回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.83	79,556	63,842	2050/06/10
第98回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.90	84,460	67,565	2050/07/10
第102回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.86	43,301	34,041	2050/11/10
第104回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.85	44,934	35,067	2051/01/10
第108回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.34	50,850	37,974	2051/05/10
第109回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.36	52,627	39,633	2051/06/10
第114回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.34	55,235	41,088	2051/11/10
第115回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.41	56,432	41,921	2051/12/10
第116回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.48	56,677	42,265	2052/01/10

銘　柄　名	利　率	額面金額	評価額	償還年月日
第118回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.47	56,812	42,178	2052/03/10
第121回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.43	57,914	42,466	2052/06/10
第125回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	58,502	42,612	2052/10/10
第129回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	61,532	44,555	2053/02/10
第136回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.44	62,814	44,865	2053/09/10
第139回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	125,586	89,547	2053/12/10
第146回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.21	133,386	92,048	2054/07/10
第152回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	139,672	97,094	2055/01/10
第188回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.02	81,655	58,445	2058/01/10
第198回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.18	253,821	185,464	2058/11/10
第209回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.16	90,647	65,343	2059/10/10
合　計		1,904,150	1,416,341	

(注)　額面・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2026年9月15日現在)

項　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
公　社　債	1,416,341	95.1
コール・ローン等、その他	72,396	4.9
投資信託財産総額	1,488,737	100.0

(注)　評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年9月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,488,737,721
コール・ローン等	72,219,759
公社債(評価額)	1,416,341,598
未収利息	176,364
(B) 純資産総額(A)	1,488,737,721
元本	1,664,680,886
次期繰越損益金	△ 175,943,165
(C) 受益権総口数	1,664,680,886口
1万口当たり基準価額(B/C)	8,943円

<注記事項>

期首元本額	2,598,357,993円
期中追加設定元本額	527,037円
期中一部解約元本額	934,204,144円
1口当たり純資産額	0.8943円
元本の欠損金額	175,943,165円
期末における元本の内訳	
パインブリッジ日本住宅金融支援機構債ファンド	1,663,955,680円
パインブリッジ割安優良債券ファンド(資産成長型)	652,814円
パインブリッジ割安優良債券ファンド(奇数月決算型)	72,392円

◆損益の状況

(2026年3月17日～2026年9月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	9,641,110
受取利息	9,641,110
(B) 有価証券売買損益	△ 156,431,683
売買益	16,977,541
売買損	△ 173,409,224
(C) 当期損益金(A+B)	△ 146,790,573
(D) 前期繰越損益金	△ 112,585,494
(E) 追加信託差損益金	△ 27,037
(F) 解約差損益金	83,459,939
(G) 計(C+D+E+F)	△ 175,943,165
次期繰越損益金(G)	△ 175,943,165

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。